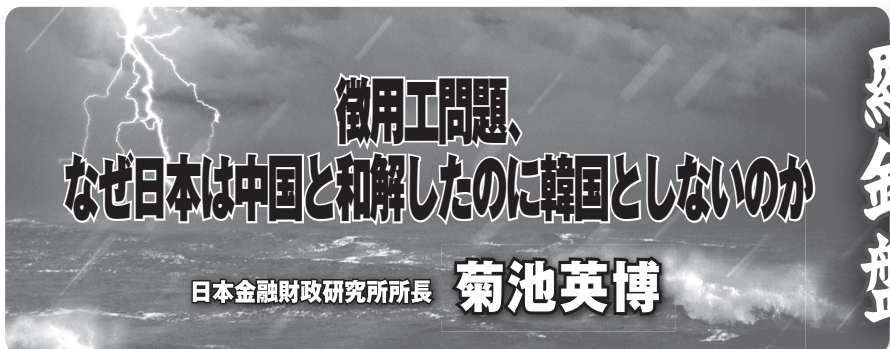


日韓では再び徴用工問題がクローズアップしてきた。6月3日に元徴用工訴訟で賠償を命ぜられた新日鉄住金（現日本製鉄）の韓国内資産（株式）が差し押さえられた問題で、韓国の裁判所が差し押さえた資産を現金化する手続きを早ければ8月上旬にも実施することが報ぜられたからだ。

なぜ韓国との徴用工問題がこれほどこじれてきたのか。実は同じ問題が2016年に中国で起きたときに、日本政府は民間交渉に任せて和解を認めていたのに、2018年に韓国で起きた時には、和解するどころか、反韓感情喚起するような姿勢をとったからではないか。

戦時中に日本が中国と韓国から強制的に日本での労働を強いられた徴用工問題への賠償問題は、まず中国で始まった。2016年6月に、戦時中に日本へ徴用された中国人が起こした戦争賠償請求に対して、中国の裁判所は雇用主であった三菱マテリアルに賠償を命じた。日中両



国は1972年に国交が正常化され、中国は「日中両国の友好のために、日本に対する戦争賠償を放棄する」と宣言していた。しかし、企業と個人という私的な賠償については対象外であったからだ。これに対して日本政府は直接に介入せず、に黙認し、当事者間で和解が成立し、三菱マテリアルは謝罪したうえで一人当たり10万円（約170万円）を支払った。国交回復にあたって、中国政府は「日本に賠償を求めない」という声明を出していたが、企業と個人という私的な賠償については対象外であり、これを日本政府も認めていたのである。

2018年10月30日に韓国大法院（最高裁判所）は、韓国が日本の植民地支配下にあった時代に徴用された原告に対して、「雇用者であった新日鉄住金に対して損害賠償を命じる判決（ひとり1千万円）」を下した。この判決を知るや否や安倍首相は、「この問題は1965年の日韓請求権交渉で完全かつ最終的に解決が終了した直後の7月1日に、日本政府は韓国向けに輸出される化学製品3品目について、輸出手続きの強化（手続きが簡素化されるホワイト国から韓国を除く）を発表し、現在でも継続している。その後、8月22日になると、文在寅大統領は日韓のG SOMIA（軍事情報包括保護協定）の破棄を決定したが、米国の意向で、1年間の延期となっている。

日韓関係は安倍政権になってから悪化しており、韓国側もナショナリズムが高揚して反日活动が政治的に利用される気風が強まっている。友好関係を取り戻すには、政権の当事者から離れた立場で、「新しい気風」の中で和解を作り出すことであろう。

お詫びと訂正

本連載6月号（14頁）で、「田村健司氏」と表記しましたが、正しくは「田村憲久氏」です。お詫びして訂正いたします。

した」と主張し、河野太郎外相は韓国のイ・スファン駐日大使を外務省に呼びつけ、「日韓の未来志向の関係に努力をしてきたが、（今回の判決は）極めて心外だ、無礼だ」「判決は日韓の友好関係を根本から覆すものだ、韓国政府は直ちに必要な措置を取ってもらいたい」と怒鳴りつけ、さらに「（今回の判決は）国際法に基づいて秩序が成り立つ国際社会への挑戦だ」「完全かつ最終的に終わった話であり、判決は暴挙だ」と述べ、国際司法裁判所への提訴を含めて検討する考えを示した。

韓国側の主張（判決）は、「私的な問題、個人と企業の問題は1965年の日韓請求権交渉の対象外だ」という見解であり、この見解については日本の裁判所が中国の訴訟に関して認めている。しかも、すでに述べたとおり、安倍政権が、中国に対しては、「個人の戦争保証

は中国政府の対日賠償放棄とは別だ」という見解を承諾しているのだ。したがって韓国の裁判結果に対しても、日本政府は中国の前例に従って民間に任せるべきであった。それをせずに、安倍首相自ら「国際法違反だ」などと叫んでいるところを見ると、最初から韓国との対立を作り出そうとする意図があったと見受けられる。安倍首相の目標は「憲法を改訂し戦争のできる国にする」ことであり、国民に近隣諸国に敵愾心を持たせることである。とくに7月の参議院選挙の直前であったので、「韓国たたき」は票になる」と政治利用したとみられる。事実、2017年10月の衆議院選挙は、「国難突破」と称して北朝鮮のミサイル攻撃を誇張し、選挙に勝利した。「北朝鮮のおかげで勝った」（麻生副総理）。

徴用工問題に対して日本は韓国へ報復措置を取り、2019年のG20